

## 平成28年11月期 決算短信 [日本基準] (連結)

平成28年12月21日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社オプトエレクトロニクス

コード番号 6664 URL <http://www.opto.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 俵 政美

問合せ先責任者 (役職名) 取締役会長 (氏名) 志村 則彰

TEL 048-446-1181

定時株主総会開催予定日 平成29年2月23日

配当支払開始予定日 平成29年2月24日

有価証券報告書提出予定日 平成29年2月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年11月期の連結業績 (平成27年12月1日～平成28年11月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年11月期	7,147	△12.1	515	△9.0	457	△13.9	297	△41.8
27年11月期	8,129	4.9	566	11.3	530	9.4	511	82.2

(注) 包括利益 28年11月期 △542百万円 (-%) 27年11月期 508百万円 (△9.5%)

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益		自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
28年11月期	48	21	—	—	5.1	3.4	7.2
27年11月期	79	07	—	—	8.6	4.0	7.0

(参考) 持分法投資損益 28年11月期 一百万円 27年11月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
28年11月期	13,896		5,513		39.7	892	41
27年11月期	13,390		6,086		45.5	985	21

(参考) 自己資本 28年11月期 5,513百万円 27年11月期 6,086百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年11月期	146	△345	962	3,576
27年11月期	1,023	△152	△383	3,277

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
27年11月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年11月期	—	0 00	—	5 00	5 00	30	6.3	0.5
29年11月期 (予想)	—	0 00	—	5 00	5 00	30	10.4	0.6
29年11月期 (予想)	—	0 00	—	5 00	5 00		8.8	

### 3. 平成29年11月期の連結業績予想 (平成28年12月1日～平成29年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 (累計)	3,550	△7.0	285	△26.8	270	△21.6	160	△26.9	25	90
通 期	7,600	6.3	570	10.6	540	18.1	350	17.5	56	65

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年11月期	6,578,000株	27年11月期	6,578,000株
② 期末自己株式数	28年11月期	400,000株	27年11月期	400,000株
③ 期中平均株式数	28年11月期	6,178,000株	27年11月期	6,473,890株

(参考) 個別業績の概要

平成28年11月期の個別業績（平成27年12月1日～平成28年11月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年11月期	2,804	△6.2	73	0.7	23	△56.3	15	△54.6
27年11月期	2,989	5.5	72	△40.9	53	△46.1	33	△41.2

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
28年11月期	2	48	—	—
27年11月期	5	22	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
28年11月期	8,199		1,245		15.2		201	53
27年11月期	7,215		1,260		17.5		204	09

(参考) 自己資本 28年11月期 1,245百万円 27年11月期 1,260百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、開示時点において財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。また、実際の業績は業況の変化等により大きく異なる可能性があります。当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。

※ 決算補足説明資料の入手方法

当社は、平成28年12月22日（木）に機関投資家向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
2. 企業集団の状況 .....	4
3. 経営方針 .....	5
(1) 会社の経営の基本方針 .....	5
(2) 目標とする経営指標 .....	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	5
(4) 会社の対処すべき課題 .....	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
5. 連結財務諸表 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	14
(重要な後発事象) .....	14

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における当社グループは前年同期比で減収減益となりました。

当社グループの当連結会計年度の売上高は、二次元モジュールを中心とする新製品の生産立ち上げが遅れ、一次元製品から二次元製品への切り替えが後ろ倒しになったため、71億47百万円（前年同期比12.1%減）となりました。

セグメント別には、日本は28億4百万円（前年同期比6.2%減）となりました。また、海外は急激な為替相場の変動により、円ドル相場が前期比6.4%、円ユーロ相場が前期比9.5%、それぞれ円高に進行したため円貨換算額が減少となりました。その結果、セグメント別の米国は14億36百万円（前年同期比16.0%減）となり、欧州・アジア他では29億6百万円（前年同期比15.3%減）となりました。

なお、新製品の生産立ち上げは第4四半期に完了し、42期以降順次市場に投入していく予定であります。

利益面につきましては、海外は売上が減少したものの、為替の影響を受けにくいドル出荷体制が功を奏し、利益を確保することができました。一方国内は、売上が減少したこと、新製品の開発にかかわる経費が膨らんだため、利益が減少となりました。その結果、営業利益が5億15百万円（前年同期比9.0%減）となりました。経常利益は4億57百万円（前年同期比13.9%減）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、2億97百万円（前年同期比41.8%減）となりました。

なお、海外子会社の当連結会計期間は平成27年10月1日から平成28年9月30日までとなっております、平均為替相場は、1ドル=111.99円、1ユーロ=123.72円で算出しております。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、流動資産は前連結会計年度末と比較して2億89百万円増加し、103億63百万円となりました。これは主として、現金及び預金が2億98百万円増加したことによるものです。固定資産は前連結会計年度末と比較して2億16百万円増加し、35億33百万円となりました。これは主として、新製品の生産用に新規取得した建設仮勘定が1億97百万円、無形固定資産が51百万円増加したことによるものです。

負債につきましては、流動負債は前連結会計年度末と比較して、6億39百万円増加し、42億64百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金が1億60百万円増加し、1年内返済予定の長期借入金が5億59百万円増加したこと等によるものです。固定負債は前連結会計年度末と比較して、4億39百万円増加し、41億19百万円となりました。主として、長期借入金が4億45百万円増加したことによるものです。

純資産は前連結会計年度末と比較して5億73百万円減少し、55億13百万円となりました。これは主として、利益剰余金が2億66百万円増加したものの、為替換算調整が8億39百万円減少したことによるものです。

以上により総資産は前連結会計年度末と比較して5億6百万円増加し、138億96百万円となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2億98百万円増加となり、当連結会計年度の期末残高は35億76百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、1億46百万円（前年同期は10億23百万円の収入）となりました。税金等調整前当期純利益4億57百万円その他、棚卸資産の増加額3億23百万円、その他資産の増加額が1億17百万円計上したこと等が主な要因であります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、3億45百万円（前年同期は1億52百万円の支出）となりました。有形固定資産の取得による支出2億72百万円及び無形固定資産の取得による支出が73百万円が主な要因であります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、9億62百万円（前年同期は3億83百万円の支出）となりました。長期借入れによる収入が35億80百万円、長期借入金の返済による支出が25億75百万円等が主な要因であります。

[キャッシュ・フロー関連指標の推移]

	平成24年 11月期	平成25年 11月期	平成26年 11月期	平成27年 11月期	平成28年 11月期
自己資本比率 (%)	34.1	40.9	44.8	45.5	39.67
時価ベースの自己資本比率 (%)	19.4	28.0	26.0	31.7	23.56
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	88.0	4.3	28.8	5.5	45.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	0.5	16.2	3.0	19.5	3.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

※ キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※ 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題と考え、安定した配当を継続的に行うことを基本方針としております。当期の配当につきましては堅調に利益が確保できたこともあり、平成27年12月24日に発表いたしました配当予想のとおり、平成28年11月期期末配当は5円とさせていただきます。

また次期平成29年11月期では連結での業績向上はもとより、利益確保を継続できる見込みとなりました。今後の配当計画につきましては継続的に配当できるよう努めてまいります。

次期の見通しにつきましては、為替を1ドル=110円、1ユーロ=120円と想定し、現時点における平成29年11月期の連結業績及び配当は、サマリーの「平成29年11月期の連結業績予想」のとおり見込んでおります。

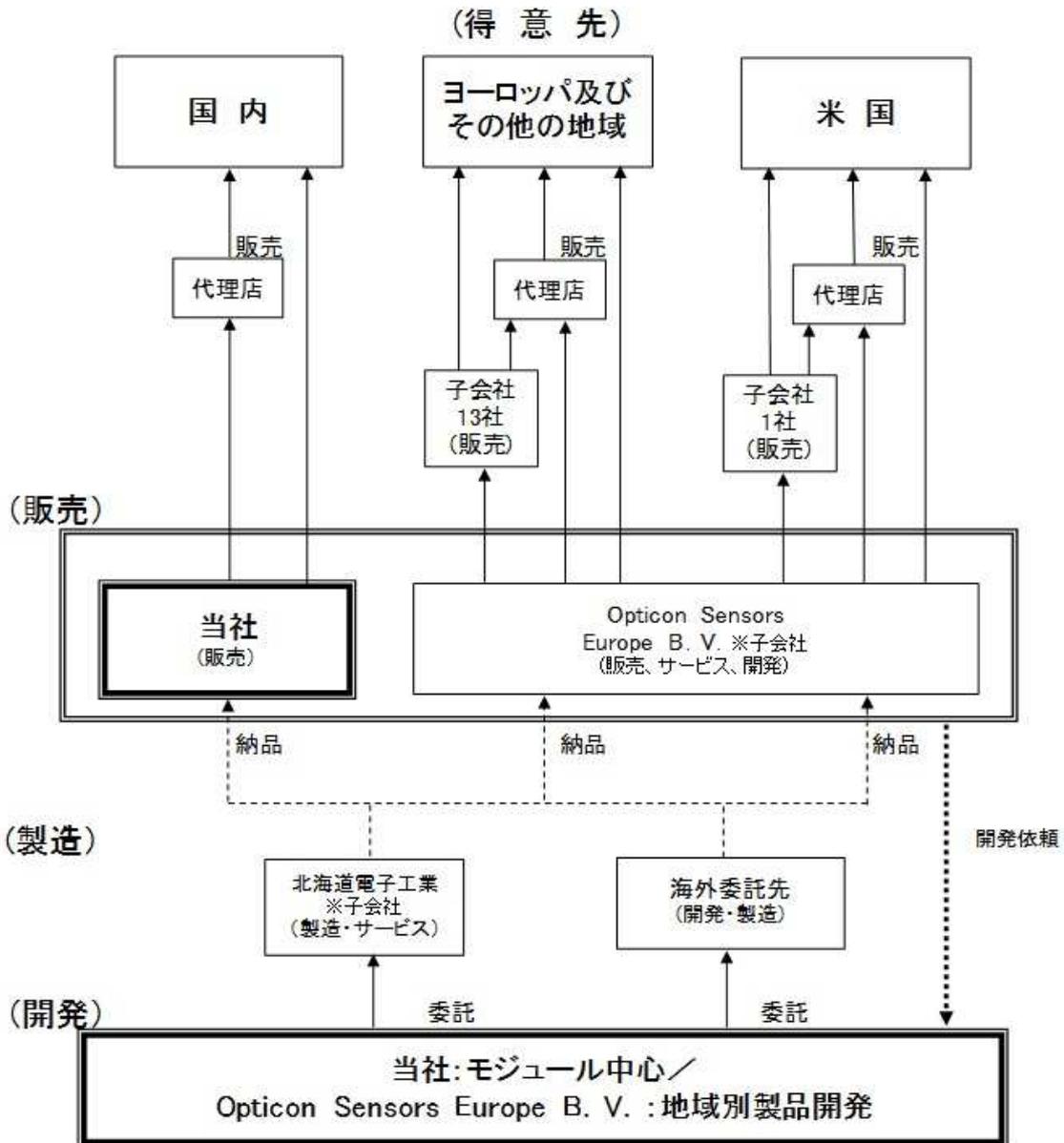
2. 企業集団の状況

当社グループはバーコードリーダ及びその他の周辺機器等の製造・販売、修理・サービス等を主たる業務としております。

当社グループは、当社及び国内子会社1社北海道電子工業株式会社、海外子会社1社Opticon Sensors Europe B.V. (オランダ)があり、Opticon Sensors Europe B.V.は、Opticon, Inc. (アメリカ)、Opticon S.A.S. (フランス)、Opticon Ltd. (イギリス)、Opticon Sensoren GmbH (ドイツ)、Opticon Sensors Nordic AB (スウェーデン)、Opticon S.R.L. (イタリア)、Opticon Sensors Pty.Ltd. (オーストラリア)、歐光科技有限公司(台湾)、欧光国際貿易(上海)有限公司(中国)、Opticon Malaysia Sdn. Bhd. (マレーシア)、Opticon Denmark ApS (デンマーク)、Opticon Sensors Philippines Inc. (フィリピン)、Opticon Latin America (ブラジル)、Opticon Vietnam LLC. (ベトナム)、Opticon Korea Ltd. (韓国)の15社を子会社としております。

当社は当社グループのコア技術であるモジュール開発と国内マーケット向け製品についての開発を行ない、Opticon Sensors Europe B.V.は海外向け製品について開発するという地域別製品開発体制となっております。国内子会社である北海道電子工業株式会社では少量多品種製品の製造と修理メンテナンスのサービス部門を担当しております。販売につきましては、国内マーケットは当社、海外マーケットについてはOpticon Sensors Europe B.V.が中心となり、当社グループ内の倉庫・物流業務を担当する欧光科技有限公司を除く、同社の子会社14社が各地域を担当して販売しております。

以上の企業集団等について図示すると次のとおりであります。



(注) 平成28年11月現在、事業系統図以外に事業活動を休止している子会社が2社 (Bluestone B.V.、Opticon Sensors Benelux B.V.) あります。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは創業以来、光と電子を高度な技術で融合させながら、画期的な製品を世界に出し、常に新たな領域へと挑戦を続けてまいりました。Only Oneの企業であること、Globalに発展する企業であることを目指し、自動認識業界の中においてトップクラスであることを理念とし、強固な企業基盤の充実をはかり企業価値を高めて行く使命があると考えております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、経営基盤の強化と、積極的に新技術を市場に投入することにより世界シェアの増加を図り、成長していくことが当面の経営課題であると認識しております。

従って当社グループの目標は、連結売上高の最大化であり、同時に連結売上高経常利益率を増大させていくことであります。このために研究開発を軸とし、積極的かつ安定的な研究開発活動への投資を継続していく所存です。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

①自動認識業界は、モジュールエンジンとして従来からレーザーをメインに、CCD、CMOSという構造で推移してきました。今後はCMOSの市場拡大が見込まれることから、CMOSモジュールの開発を中心に、市場の変化に対応できるよう引き続きモジュールエンジン開発を中核に積極的に推進してまいります。

②ESL（電子棚札）は本格的に販売開始となったものの、国内は、消費税が外税の表示が許されたこともあり追い風とはなりません。今後は、ESLの新しい用途として、デジタルサイネージと組み合わせた新展開、または工程管理およびピッキングに対応した技術の革新と製品開発に注力してまいります。

③この他、RFID市場については、引き続き技術開発によるノウハウの蓄積に努め、市場動向を見据えながら、ユーザー要望に応じた事業展開を常に可能とする体制を整えるとともに、バーコード以外のNEW分野でもビジネスを広げてまいります。

以上のことから製品のラインナップは世界でも十分にトップクラスの水準に到達し、それを各拠点ごとに売上につなげていけるよう提案していく所存です。

#### (4) 会社の対処すべき課題

##### ①営業販売体制

###### a. 日本国内

日本国内は、CMOSの市場拡大に伴い、CMOSモジュールを中心に、CMOS関連のスキヤナ、ターミナルの販売拡大に注力してまいります。そしてESL（電子棚札）の新しい用途としては、デジタルサイネージと組み合わせた新展開、または工程管理およびピッキングに対応した販売推進、そしてNEW分野でバーコードの裾野を広げて、お客様の多様なニーズに対応してまいります。

###### b. 海外における事業展開

海外においても、CMOSモジュールを中心に、CMOS関連のスキヤナ、ターミナルの販売拡大に注力してまいります。そしてESL（電子棚札）の新しい用途としては、デジタルサイネージと組み合わせた新展開を推進し、さらなる売上向上を目指して努めてまいります。

##### ②開発戦略

当社グループは、世の中の技術革新、市場変化に合わせたモジュール開発を今後も努めてまいります。

##### ③生産体制

平成21年11月期までに海外生産拠点への移管が完了し、ドルベースによる生産により、為替の影響を受けにくい生産体制を構築いたしました。あわせて、円安傾向にある現状を見据えた生産体制の構築を行い、それによって製品製造原価の低減、在庫水準の引下げ及び出荷の短縮化を行いながら、製品品質の向上を図ってまいります。

##### ④管理体制

内部統制システム構築の基本方針に基づき、内部統制システムの維持、向上を図り、金融商品取引法で求められる財務報告に対応できる体制を整えると共に、企業価値の向上に努めてまいります。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当連結会計年度 (平成28年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,287,796	3,586,132
受取手形及び売掛金	2,014,908	1,817,095
商品及び製品	2,859,064	2,765,641
仕掛品	26,660	155,021
原材料及び貯蔵品	1,139,191	1,136,811
繰延税金資産	87,388	85,122
その他	734,441	881,963
貸倒引当金	△75,476	△64,472
流動資産合計	10,073,975	10,363,316
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,138,289	3,140,117
減価償却累計額	△1,456,683	△1,520,184
建物及び構築物(純額)	1,681,605	1,619,932
機械装置及び運搬具	317,192	331,399
減価償却累計額	△212,692	△225,319
機械装置及び運搬具(純額)	104,499	106,080
工具、器具及び備品	1,972,121	2,167,621
減価償却累計額	△1,699,224	△1,811,478
工具、器具及び備品(純額)	272,897	356,143
土地	554,178	554,178
リース資産	83,672	19,521
減価償却累計額	△49,703	△9,759
リース資産(純額)	33,969	9,761
建設仮勘定	74,469	272,205
有形固定資産合計	2,721,619	2,918,302
無形固定資産		
その他	296,224	347,514
無形固定資産合計	296,224	347,514
投資その他の資産		
投資有価証券	4,412	4,125
繰延税金資産	151,378	120,581
その他	143,064	143,350
貸倒引当金	—	△285
投資その他の資産合計	298,856	267,771
固定資産合計	3,316,700	3,533,588
資産合計	13,390,676	13,896,904

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当連結会計年度 (平成28年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	936,532	1,097,211
1年内返済予定の長期借入金	1,952,360	2,511,574
リース債務	11,817	4,283
未払法人税等	98,170	49,903
賞与引当金	—	56,991
支払補償損失引当金	196,943	165,727
その他	428,624	378,546
流動負債合計	3,624,447	4,264,237
固定負債		
長期借入金	3,636,275	4,081,996
リース債務	10,842	6,558
繰延税金負債	32,466	30,774
固定負債合計	3,679,584	4,119,329
負債合計	7,304,032	8,383,566
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	942,415	942,415
資本剰余金	219,136	219,136
利益剰余金	5,266,677	5,533,632
自己株式	△212,400	△212,400
株主資本合計	6,215,829	6,482,783
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	880	591
為替換算調整勘定	△130,065	△970,036
その他の包括利益累計額合計	△129,185	△969,445
純資産合計	6,086,643	5,513,338
負債純資産合計	13,390,676	13,896,904

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
売上高	8,129,732	7,147,187
売上原価	5,072,288	4,169,024
売上総利益	3,057,443	2,978,163
販売費及び一般管理費	2,491,351	2,463,018
営業利益	566,092	515,144
営業外収益		
受取利息	9,139	6,633
受取配当金	178	148
為替差益	8,361	—
助成金収入	—	2,300
その他	3,235	1,020
営業外収益合計	20,913	10,102
営業外費用		
支払利息	52,566	40,011
固定資産除却損	3,454	2,154
為替差損	—	25,906
その他	184	1
営業外費用合計	56,205	68,074
経常利益	530,800	457,173
特別利益		
受取補償金	416,663	—
特別利益合計	416,663	—
特別損失		
支払補償損失引当金繰入額	196,943	—
特別損失合計	196,943	—
税金等調整前当期純利益	750,519	457,173
法人税、住民税及び事業税	209,006	149,668
法人税等調整額	29,610	9,660
法人税等合計	238,617	159,329
当期純利益	511,902	297,844
親会社株主に帰属する当期純利益	511,902	297,844

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
当期純利益	511,902	297,844
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△226	△288
為替換算調整勘定	△3,116	△839,971
その他の包括利益合計	△3,342	△840,260
包括利益	508,559	△542,415
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	508,559	△542,415
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年12月1日 至平成27年11月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	942,415	219,136	4,787,665	—	5,949,217
当期変動額					
剰余金の配当			△32,890		△32,890
親会社株主に帰属する当期純利益			511,902		511,902
自己株式の取得				△212,400	△212,400
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	479,012	△212,400	266,612
当期末残高	942,415	219,136	5,266,677	△212,400	6,215,829

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,106	△126,948	△125,842	5,823,374
当期変動額				
剰余金の配当				△32,890
親会社株主に帰属する当期純利益				511,902
自己株式の取得				△212,400
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△226	△3,116	△3,342	△3,342
当期変動額合計	△226	△3,116	△3,342	263,269
当期末残高	880	△130,065	△129,185	6,086,643

当連結会計年度(自平成27年12月1日 至平成28年11月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	942,415	219,136	5,266,677	△212,400	6,215,829
当期変動額					
剰余金の配当			△30,890		△30,890
親会社株主に帰属する当期純利益			297,844		297,844
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	266,954	—	266,954
当期末残高	942,415	219,136	5,533,632	△212,400	6,482,783

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	880	△130,065	△129,185	6,086,643
当期変動額				
剰余金の配当				△30,890
親会社株主に帰属する当期純利益				297,844
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△288	△839,971	△840,260	△840,260
当期変動額合計	△288	△839,971	△840,260	△573,305
当期末残高	591	△970,036	△969,445	5,513,338

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	750,519	457,173
減価償却費	295,714	273,021
受取補償金	△416,663	-
支払補償損失引当金の増減額(△は減少)	196,943	-
賞与引当金の増減額(△は減少)	-	56,991
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△9,703	691
受取利息及び受取配当金	△9,317	△6,781
支払利息	52,566	40,011
為替差損益(△は益)	12,680	7,599
固定資産除売却損益(△は益)	3,454	2,154
売上債権の増減額(△は増加)	△4,028	71,435
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,064	△323,510
仕入債務の増減額(△は減少)	38,989	50,291
その他の資産の増減額(△は増加)	△50,740	△117,612
その他の負債の増減額(△は減少)	△45,407	△83,568
小計	811,942	427,895
利息及び配当金の受取額	9,317	6,781
利息の支払額	△54,338	△39,500
補償金の受取額	416,663	-
法人税等の支払額	△159,690	△248,327
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,023,894	146,849
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△10,000	△10,000
定期預金の払戻による収入	10,000	10,000
有形固定資産の取得による支出	△132,834	△272,410
無形固定資産の取得による支出	△19,666	△73,544
投資活動によるキャッシュ・フロー	△152,500	△345,955
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	2,350,000	3,580,000
長期借入金の返済による支出	△2,443,526	△2,575,065
リース債務の返済による支出	△44,824	△11,817
配当金の支払額	△32,783	△30,688
自己株式の取得による支出	△212,400	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△383,534	962,428
現金及び現金同等物に係る換算差額	41,764	△464,986
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	529,624	298,335
現金及び現金同等物の期首残高	2,748,171	3,277,796
現金及び現金同等物の期末残高	3,277,796	3,576,132

(5) 注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が、経営資源の分配の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、バーコードリーダーの製造並びに販売を行っており、国内においては当社が、海外においてはOpticon Sensors Europe B.V.及びその子会社(米国、欧州及びアジア他)が、それぞれ販売を担当しております。なお、米国は市場規模が巨大であることから国内、欧州・アジア他と並ぶ重要エリアと捉え、Opticon Sensors Europe B.V.及び米国子会社で販売を推進しております。

また、北海道電子工業株式会社(連結子会社)は、国内において、バーコードリーダーの製造を行っております。

したがって、当社グループは、製造・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」、「欧州・アジア他」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている地域別セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成26年12月1日至平成27年11月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	日本	米国	欧州・アジア他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,990,712	1,709,250	3,429,769	8,129,732	—	8,129,732
セグメント間の内部売上高 又は振替高	507,968	23,426	226,108	757,502	(757,502)	—
計	3,498,680	1,732,676	3,655,877	8,887,234	(757,502)	8,129,732
セグメント利益	107,694	262,108	197,152	566,955	(863)	566,092
セグメント資産	7,915,834	1,064,015	4,779,250	13,759,100	(368,424)	13,390,676
その他の項目						
減価償却費	235,429	25,567	34,716	295,714	—	295,714
支払利息	50,799	2,673	770	54,244	(1,677)	52,566
特別利益	—	—	416,663	416,663	—	416,663
特別損失	—	—	196,943	196,943	—	196,943
税金費用	23,618	89,922	118,596	232,136	6,481	238,617
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	136,021	2,490	34,945	173,457	—	173,457

(注) 1. 調整額は以下の通りであります。

(1)セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引消去およびセグメント間未実現利益消去によるものです。

(2)セグメント資産の調整額は、主にセグメント間取引消去およびセグメント間未実現利益消去によるものです。

(3)支払利息、税金費用の調整額は、主にセグメント間取引消去によるものです。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	日本	米国	欧州・アジア他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,804,743	1,436,195	2,906,249	7,147,187	—	7,147,187
セグメント間の内部売上高 又は振替高	505,846	4,985	150,125	660,958	(660,958)	—
計	3,310,589	1,441,181	3,056,374	7,808,145	(660,958)	7,147,187
セグメント利益	95,867	239,108	179,471	514,447	696	515,144
セグメント資産	9,292,538	926,301	3,999,288	14,218,128	(321,223)	13,896,904
その他の項目						
減価償却費	221,209	17,214	34,597	273,021	—	273,021
支払利息	40,011	—	—	40,011	—	40,011
特別利益	—	—	—	—	—	—
特別損失	—	—	—	—	—	—
税金費用	13,502	92,292	53,848	159,642	△313	159,329
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	495,164	3,954	51,263	550,383	—	550,383

(注) 1. 調整額は以下の通りであります。

(1)セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引消去およびセグメント間未実現利益消去によるものです。

(2)セグメント資産の調整額は、主にセグメント間取引消去およびセグメント間未実現利益消去によるものです。

(3)税金費用の調整額は、主にセグメント間取引消去によるものです。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	
1株当たり純資産額	985.21円	1株当たり純資産額	892.41円
1株当たり当期純利益金額	79.07円	1株当たり当期純利益金額	48.21円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	511,902	297,844
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	511,902	297,844
期中平均株式数(千株)	6,473	6,178

(重要な後発事象)

該当事項はありません。